

# 第78期

## 定時株主総会 招 集 ご 通 知

### 開催日時

平成28年6月29日（水曜日）午前10時

### 開催場所

東京都北区西ヶ原一丁目23番3号  
北区滝野川会館 1階大ホール

### 目次

|                      |    |
|----------------------|----|
| 第78期定時株主総会招集ご通知…………… | 1  |
| （添付書類）               |    |
| 事業報告 ……………           | 3  |
| 計算書類等 ……………          | 24 |
| 監査報告書 ……………          | 30 |
| 株主総会参考書類 ……………       | 33 |
| 第1号議案 剰余金処分の件        |    |
| 第2号議案 取締役5名選任の件      |    |

証券コード 6800

平成28年6月6日

株 主 各 位

東京都北区滝野川七丁目5番11号

**株式会社 ヨコオ**

代表取締役兼執行役員社長 徳 間 孝 之

## 第78期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第78期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月28日（火曜日）午後5時40分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月29日（水曜日）午前10時

2. 場 所 東京都北区西ヶ原一丁目23番3号  
北区滝野川会館 1階大ホール

（昨年と異なる会場での開催となりますので、お間違えのございませんようご留意ください。会場までの地図は本冊子裏表紙をご参照ください。）

### 3. 目的事項

- 報告事項
1. 第78期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第78期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件

### 決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役5名選任の件

#### 4. インターネット開示についてのご案内

当社は、法令および当社定款第16条の規定に基づき、事業報告、連結計算書類および計算書類のうち次に掲げる事項を当社ウェブサイト（<http://www.yokowo.co.jp>）に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。

- (1) 事業報告の「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」および「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」
- (2) 連結計算書類の「連結注記表」
- (3) 計算書類の「個別注記表」

したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であり、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.yokowo.co.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

### I. 企業集団の現況に関する事項

#### 1. 事業の経過およびその成果

##### (1) 全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、昨夏以降、これまでの牽引役であった中国経済が株価・不動産価格の急落など変調をきたしたことから減速感を強めました。原油をはじめ世界の商品市況が下落するなか、欧州・日本ではデフレ抑止・物価上昇を期してマイナス金利導入に踏み切ったほか、金融緩和からいち早く出口に向かう米国経済も追加利上げ時期が定まらないなど、混沌の様相が深まりました。

わが国におきましては、原油価格下落はエネルギー費減少の恩恵の一方で、物価上昇には重くのしかかりました。海外諸国の景気減速や国内消費の伸び悩み、さらには円高と株安が企業の業績に影を落としてきており、賃上げや設備投資にも慎重な姿勢が広がりつつあります。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯端末市場及び先端医療機器市場におきましては、新技術・新製品の普及・陳腐化が速く、事業戦略の成否などにより世界上位さえも容易に入れ替わり得る状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、質の高い本格成長を期し、経営基本方針に掲げる3つのイノベーション（プロダクト／プロセス／パーソネル）の推進に引き続き取り組みました。当期におきましては、プロダクト・イノベーション施策として新たな戦略製品の開発・量産化に取り組むとともに、プロセス・イノベーション施策として、収益率向上に向けて、グローバル生産分担の見直しをはじめとする全社サプライチェーンの再構築を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、車載通信機器セグメントおよび無線通信機器セグメントの増収により、399億9千8百万円（前期比+16.2%）と2期連続で過去最高の連結売上高を更新いたしました。営業損益につきましては、すべてのセグメントが前期比で増益となったことから、10億5千7百万円の利益（前期比+21.3%）となりました。経常損益につきましては、前期における多額の為替差益計上に対し、当期は大幅な円高に伴い為替差損2億8千7百万円を計上したことなどから、8億2千2百万円の利益（前期比△52.0%）と、前期比で減益となりました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、投資有価証券売却益など特別利益5億6千2百万円、事業構造改善費用・製品保証費用など特別損失5億6千1百万円、海外子会社における税金費用増加などにより、4億1千2百万円の利益（前期比△74.4%）と、前期比で大幅な減益となりました。

## (2) 事業別概況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

### <車載通信機器>

当セグメントの主要市場である自動車市場は、中国・アセアン・南米など新興国市場が成長鈍化ないし減少の傾向にあるものの、好景気と原油安を背景に順調な推移が続く米国市場に牽引され、緩やかに拡大を続けております。国内におきましては、軽自動車税引き上げの影響もあり、新車販売台数は前年割れが続いております。

このような状況の中、国内向けを主とするフィルムアンテナの販売は国内新車販売減少の影響などから、前期を下回りましたが、主力製品であるマイクロアンテナ／シャークフィンアンテナをはじめとする自動車メーカー向け製品は、米国向け販売の順調な伸長と、アセアンでの新規量産立上げなどアジア向け販売の急拡大により、前期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は287億6千1百万円（前期比+21.6%）と、前期比で大幅な増収となりました。セグメント損益につきましては、第1四半期においては、業量の拡大に海外生産拠点の新規採用製造要員の習熟度向上が追いつかず労務費が大幅に膨らんだことなどから損失となりましたが、第2四半期以降は、製造要員の高い定着率から順調に習熟度向上・生産性改善が進んだ結果、2億9千4百万円の利益（前期比+67.3%）となりました。

今後は、自動運転など新規分野にも対応するべく、より先進的かつ付加価値の高い戦略製品の開発・投入を加速しつつ、中国／アセアン／欧州／中南米市場でのビジネス本格化や新規顧客獲得活動など、さらなる事業拡大と“重層化”を引き続き推進いたします。また、中国工場の開発機能強化と並行して、中国工場からベトナム工場へ生産機能の重心を移すべく生産移管を拡大するとともに、需要地域／製品などの特性に応じてEMS（製造受託会社）やアライアンスも積極活用し、さらなる収益構造革新を進めてまいります。

### <回路検査用コネクタ>

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、パソコン向けの低迷、タブレット向けの減少や、中国市場の需要減退に伴うスマートフォン向けの成長鈍化懸念の一方で、クラウドコンピューティング向けや電子制御化が進む車載分野向けの伸長、さらにはあらゆる機器がネットワークでつながる、いわゆるIoT（Internet of Things）の進展に伴い、全体としては成長が継続するものと見られております。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるBGAソケット等半導体後工程検査用治具の販売は、上期では前年同期を若干上回ったものの、第3四半期における大手セットメーカーのスマートフォン減産の影響もあり、通期では前期を下回りました。一方、高周波半導体検査用MEMSプローブカードを戦略製品とする半導体前工程検査用治具の販売は順調に伸長し、前期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は66億1千4百万円（前期比+1.1%）と、前期比で若干の増収となりました。セグメント損益につきましては、比較的利益率の高い製品の売上比率上昇、マレーシア工場への生産移管拡大及び原価低減活動により利益率が向上し、5億4千8百万円の利益（前期比+27.1%）となりました。

今後は、変化の速い顧客ニーズに的確に対応した戦略製品の開発・投入、投資効率の高い新生産ラインの導入を含めた国内／マレーシア工場での原価低減活動の継続強化、高周波半導体検査MEMSプローブカードを中核に据えた半導体前工程検査領域での事業拡大を強力に推進いたします。また、積極的な提案活動による新規顧客の獲得と併せて、顧客ニーズに的確に応えるソリューション提供体制拡充による信頼関係強化により、さらに高収益な事業構造・安定的な事業運営への進化に努めてまいります。

### <無線通信機器>

当セグメントの主要市場は携帯端末市場及びPOS端末市場であり、携帯端末市場は、スマートフォン／タブレット端末が先進国市場における飽和と中国市場の需要減退から伸びが鈍化しております。一方のPOS端末市場は、物流／製造を始め幅広い業界での利用拡大が続いており、端末機器の多様化・高機能化とともに着実な成長が見込まれております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、携帯端末メーカー向けの販売が低迷した一方で、POS端末メーカー向けの順調な伸長と光学機器／車載向けの堅調な推移により、売上高は前期を上回りました。

当セグメントに含めているメディカル・デバイス事業につきましては、ガイドワイヤユニット／カテーテルユニットなど組立加工ビジネスの拡大に努めましたが、海外大手顧客向け販売の本格再開が当期末に延びたこと、国内大手顧客の生産調整に伴う販売減少などにより、売上高は前期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、46億2千2百万円（前期比+9.5%）と、前期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、比較的利益率の高い製品の売上比率上昇や原価低減活動などにより、1億7千6百万円の利益（前期比+24.8%）となりました。

今後は、ファインコネクタ事業につきましては、防水・二体成形など要素技術の拡大・進化を推進するとともに、POS端末市場におけるさらなるシェア拡大、台湾など成長市場でのマーケティング・試作開発機能強化により、事業の再成長と製品・市場・顧客の“重層化”に引き続き取り組んでまいります。

メディカル・デバイス事業につきましては、量産化を間近に控えたガイドワイヤ／カテーテルユニット製品の確実な立上げによる本格的な事業成長を目指すとともに、生産拠点の海外展開や外注活用の拡大など、事業拡大を見据えたサプライチェーンの“重層化”も推進してまいります。

## (セグメント別連結売上高 前期比較)

|             | 前連結会計年度<br>自 平成26年4月<br>至 平成27年3月 | 当連結会計年度<br>自 平成27年4月<br>至 平成28年3月 | 前 期 比   |
|-------------|-----------------------------------|-----------------------------------|---------|
| 車 載 通 信 機 器 | 23,648 百万円                        | 28,761 百万円                        | +21.6 % |
| 回路検査用コネクタ   | 6,543                             | 6,614                             | +1.1    |
| 無 線 通 信 機 器 | 4,223                             | 4,622                             | +9.5    |
| 合 計         | 34,414                            | 39,998                            | +16.2   |

## (セグメント別連結売上高 四半期別推移)

|             | 第 1 四 半 期<br>連結会計期間<br>自 平成27年4月<br>至 平成27年6月 | 第 2 四 半 期<br>連結会計期間<br>自 平成27年7月<br>至 平成27年9月 | 第 3 四 半 期<br>連結会計期間<br>自 平成27年10月<br>至 平成27年12月 | 第 4 四 半 期<br>連結会計期間<br>自 平成28年1月<br>至 平成28年3月 |
|-------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|-------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 車 載 通 信 機 器 | 6,454 百万円                                     | 7,092 百万円                                     | 7,348 百万円                                       | 7,867 百万円                                     |
| 回路検査用コネクタ   | 1,758                                         | 1,810                                         | 1,445                                           | 1,599                                         |
| 無 線 通 信 機 器 | 1,045                                         | 1,272                                         | 1,223                                           | 1,081                                         |
| 合 計         | 9,257                                         | 10,174                                        | 10,017                                          | 10,548                                        |

## (地域別連結売上高 前期比較)

|               | 前連結会計年度<br>自 平成26年4月<br>至 平成27年3月 | 当連結会計年度<br>自 平成27年4月<br>至 平成28年3月 | 前 期 比  |
|---------------|-----------------------------------|-----------------------------------|--------|
| 日 本           | 13,546 百万円                        | 13,982 百万円                        | +3.2 % |
| 欧 米           | 11,993                            | 14,909                            | +24.3  |
| ア ジ ア         | 8,874                             | 11,105                            | +25.1  |
| 合 計           | 34,414                            | 39,998                            | +16.2  |
| 海 外 売 上 高 比 率 | 60.6 %                            | 65.0 %                            | +4.4 p |

## 2. 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、16億6百万円であります。

設備投資の概要は、次のとおりであります。

### (1) 有形固定資産

#### ① 車載通信機器セグメント

中国工場の開発機能強化と並行して、中国工場からベトナム工場へ生産機能の重心を移すべく生産移管を拡大し、中国・ベトナムでの二大主力生産拠点体制の確立を推進しております。中国生産子会社である東莞友華汽车配件有限公司およびベトナム生産子会社であるYOKOWO VIETNAM CO., LTD.で量産設備等を導入したことなどにより、総額8億3千2百万円の設備投資を実施いたしました。

#### ② 回路検査用コネクタセグメント

半導体前工程検査用治具の販売拡大に対応すべく日本国内生産拠点で各種設備の新規投資を行うとともに、日本国内からマレーシア生産子会社であるYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.へ生産移管を拡大したことなどにより、総額5億3百万円の設備投資を実施いたしました。

#### ③ 無線通信機器セグメント

中国生産子会社である東莞友華電子有限公司やマレーシア生産子会社であるYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.におけるファインコネクタ事業の量産設備等の更新および増設を行うとともに、メディカル・デバイス事業の販売拡大に対応すべく日本国内生産拠点で量産設備等を増設したことにより、総額1億9千5百万円の設備投資を実施いたしました。

### (2) 無形固定資産

当社グループ全体の業務効率化を実現するために基幹系情報システムの環境整備や更新などを行うことにより、総額7千4百万円の設備投資を実施いたしました。

## 3. 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、当社グループの業量拡大に伴う運転資金需要および設備投資資金需要に対応するため短期借入金16億円を追加実施し、為替変動リスクのヘッジを目的として円貨建て短期借入金16億円の借り換えを外貨（米ドル）建てで実施いたしました。

また、金利のさらなる低下および当社グループの資金需要の長期化見通しから、短期借入金と置き換える形で長期借入金16億円を実施いたしました。

#### 4. 事業の譲渡、合併等企業再編行為等

- (1) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
該当する事項はありません。
- (2) 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当する事項はありません。
- (3) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当する事項はありません。
- (4) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
該当する事項はありません。

#### 5. 対処すべき課題

##### (1) 経営の基本方針

当社グループは、創立以来「常に時代の先駆者でありたい」と考え、急速に進化する情報通信・電子部品業界で、「アンテナスペシャリスト」、「ファインコネクタスペシャリスト」、「マイクロウェーブ（高周波）スペシャリスト」、「先端デバイススペシャリスト」としてのコアコンピタンスを活かし、主要市場分野である自動車市場・半導体検査市場・携帯端末市場・先端医療機器市場向けに当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品を提供してまいりました。

当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、以下の経営の基本方針を掲げております。

##### <経営の基本方針>

- ① 品質第一主義に徹し、最高品質と環境負荷物質ゼロ化により、「ヨコオ品質ブランド」を確立する
- ② 「技術立脚企業」として、アンテナ・マイクロウェーブ・セラミック・微細精密加工技術をさらに強化・革新するとともに、製品の付加価値向上に貢献する新技術を積極的に導入し、顧客の製品機能多様化・適用技術多様化へのニーズに応える
- ③ プロダクト・イノベーション（事業構造・製品構造の革新）、プロセス・イノベーション（事業運営システムの革新）、パーソネル・イノベーション（人材の革新）の3つの革新を推進することにより、「進化経営」を具現化する

##### (2) 目標とする経営指標

##### <中期経営基本目標>

当社グループは、以下の指標を中期経営基本目標として掲げております。

- ビジネスモデル革新による質の高い本格成長とミニマム8（エイト）の達成  
ミニマム8： 売上高成長率・売上高営業利益率・自己資本利益率を8%以上確保

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済のパラダイムシフトは弛むことなく続いており、新技術や新製品の急速な普及により先行者利益が希薄化・喪失する“コモディティ化”と、異なる分野の技術・製品が融合し新たな市場が創出される“ボーダレス化”は、絶えず進展しております。

当社グループは、このような状況の中、持続的な企業価値の向上を目指し、経営の基本方針に掲げる3つのイノベーション（プロダクト／プロセス／パーソネル）の推進に取り組んでおります。当期（平成28年3月期）におきましては、2期連続で過去最高の連結売上高を更新し、営業利益も前期比で増益となりましたが、中期経営基本目標の一つである「売上高営業利益率を8%以上確保」からは大きく乖離した結果となりました。

中期経営基本目標である「ミニマム8」を恒常的に実現する体制を構築するためには、ビジネスモデル革新まで踏み込んだ全社収益構造の革新が不可欠であるとの考えから、事業ミックスの高度化／固定費効率の抜本的な向上／グローバル事業運営体制／付加価値創出の高度化などの観点から主要事業の構造を見直すとともに、プロダクト・イノベーションで進めてきた新規テーマ・新製品を確実に事業化・量産化へとつなげるにより、従来とは段違いの成長性・収益性を追求してまいります。

現在遂行中の中期経営計画（平成28年3月期～平成32年3月期）の骨子は、以下のとおりです。

#### ●中期経営計画の全社基本方針

##### 1) 盤石な収益構造確立に向けたビジネスモデル革新

###### ① 事業ミックスの高度化

- ・車載通信機器セグメントの高付加価値製品へのシフト
- ・回路検査用コネクタ／無線通信機器セグメントの新分野本格拡大などビジネスモデル革新

###### ② 固定費効率の抜本的な向上

- ・グローバル顧客への即応体制強化（24時間／365日接続）
- ・投資効率を大幅に向上させた新生産ラインの具現化

##### 2) 質の高い本格成長に向けたビジネスモデル革新の深掘

###### ① グローバル事業運営体制の構築

- ・世界主要エリアごとの統括体制構築とマネジメント人材の配置
- ・現地採用中核人材の戦略的育成施策の展開

###### ② 事業の付加価値創出の高度化

- ・戦略製品の開発／投入サイクルの高速化
- ・顧客現場課題のソリューション提供サービスを顧客満足向上と付加価値創出の機会として設定

- ③ プロダクト・イノベーション／新事業開発の推進体制革新
  - ・戦略新製品の早期立ち上げに向けた事業部技術部門、技術本部、研究開発部の一体運営体制確立
  - ・国内外研究開発機関とのオープンイノベーションの推進
- ④ 先端技術顧客のパートナーたりえるガバナンス体制の確立
  - ・情報セキュリティに関する国際標準規格 I S O 27001 の日本取得に続き全拠点での取得
  - ・先端技術顧客にソリューションを提供できる測定・検査環境の整備と人材の集積

#### (4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におきましては、前記のとおり、売上高の伸長につれて営業増益となったものの、売上高営業利益率は依然として低い水準にあり、収益性向上が最大かつ喫緊の課題であると考えております。前記の中期経営計画の2期目である平成29年3月期におきましては、以下の点に重点的に取り組みます。

- ① 車載通信機器セグメント  
中国工場からベトナム工場への移管拡大、付加価値／受注規模など製品ごとの特性に応じた外注化の検討など、コスト競争力強化による収益体制再建
- ② 回路検査用コネクタセグメント  
投資効率を大幅に向上させた新生産ラインの立上げ、付加価値が比較的低い製品の設計・生産外注化、半導体前工程検査領域への本格進出によるさらなる売上拡大・収益性向上
- ③ 無線通信機器セグメント  
ファインコネクタ事業：新市場進出・新規取引開始などによる売上・利益拡大  
メディカル・デバイス事業：量産化テーマの確実な立上げ、海外生産体制の検討・構築などによる高収益事業体制の確立
- ④ 新規事業領域  
セラミック事業で取り組む L E D 用パッケージ基板の本格事業化による利益貢献の具体化

また、グローバルに事業展開する企業としてさらに高い水準で C S R（企業の社会的責任）を果たさなければならないとの認識から、環境／コンプライアンス／コーポレートガバナンス／人権保護／情報資産保護など、総合的な C S R の取り組みを引き続き推進してまいります。

当社グループは、中期経営計画に基づき、中期経営基本目標の達成に全力を挙げて取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 6. 財産および損益の状況の推移

(金額単位：千円、1株当たり金額単位：円/銭)

| 区 分             | 第75期<br>(平成25年3月期) | 第76期<br>(平成26年3月期) | 第77期<br>(平成27年3月期) | 第78期<br>(平成28年3月期) |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売 上 高           | 29,215,689         | 32,970,637         | 34,414,821         | 39,998,455         |
| 営 業 利 益         | 529,126            | 553,115            | 871,306            | 1,057,298          |
| 経 常 利 益         | 963,352            | 884,503            | 1,713,869          | 822,399            |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 598,502            | 629,926            | 1,609,226          | 412,333            |
| 1株当たり当期純利益      | 29.92              | 31.49              | 80.44              | 20.61              |
| 総 資 産 額         | 24,140,887         | 25,949,895         | 29,000,613         | 29,448,459         |
| 純 資 産 額         | 16,373,933         | 17,768,305         | 20,240,497         | 18,950,814         |
| 1株当たり純資産額       | 818.49             | 888.20             | 1,011.37           | 946.30             |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は自己株式控除後の期中平均株式数により算出しております。また、1株当たり純資産額は発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。
2. 第75期(平成25年3月期)においては、第2四半期以降の無線通信機器セグメントの大幅伸長、円高修正に伴う外貨建て売上の増収効果などにより、売上高は292億1千5百万円(前期比+4.6%)となりました。営業利益は、製品・事業構成変化、価格競争激化や生産移管遅れ等による利益率低下、中国における労務費増加、操業度低下に伴う固定費比率上昇などにより、5億2千9百万円(前期比△42.0%)となりました。経常利益は、円高修正に伴う為替差益の計上などにより、9億6千3百万円(前期比+36.6%)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用の増加などがあったものの、経常増益を受け、5億9千8百万円(前期比+75.7%)となりました。
3. 第76期(平成26年3月期)においては、車載通信機器/回路検査用コネクタ両セグメントの受注増などによる大幅伸長などにより、売上高は329億7千万円(前期比+12.9%)となりました。営業利益は、売上高増に伴う増益の一方、製品・事業構成の変化や価格競争激化などによる利益率低下、中国における労務費増加、その他一時的費用の発生などにより、5億5千3百万円(前期比+4.5%)となりました。経常利益は、円安進行に伴う為替差益を計上したものの前期の計上額を下回ったことなどから、8億8千4百万円(前期比△8.2%)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、携帯端末用アンテナ事業からの撤退に伴う事業構造改善費用の計上があったものの、投資有価証券売却益の計上や税金費用の減少などにより、6億2千9百万円(前期比+5.3%)となりました。
4. 第77期(平成27年3月期)においては、無線通信機器セグメントの大幅な減収の半面、車載通信機器/回路検査用コネクタの両セグメントの増収により、344億1千4百万円(前期比+4.4%)と、過去最高の売上高を達成いたしました。営業利益は、車載通信機器セグメントが中国における労務費上昇、円安によるコストアップの影響、米国港湾ストライキに伴う多額の製品緊急輸送費発生などから減益となり、無線通信機器セグメントが大幅減収に伴い減益となったものの、回路検査用コネクタセグメントがマレーシア工場への生産移管拡大と原価低減活動により利益率が向上し増益となったことから、8億7千1百万円(前期比+57.5%)となりました。経常利益は、急激な円安進行に伴う為替差益8億1千万円の計上などにより、17億1千3百万円(前期比+93.8%)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益など特別利益1億1千9百万円の計上などにより、16億9百万円(前期比+155.5%)となりました。
5. 第78期(平成28年3月期)については、前記「1. 事業の経過およびその成果」に記載のとおりです。

## 7. 重要な子会社の状況（平成28年3月31日現在）

| 会 社 名                               | 資 本 金                 | 出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容             |
|-------------------------------------|-----------------------|------|---------------------------|
| (株) ヨコオ通信システム                       | 100,000千円             | 100% | 車載通信機器の製造ならびに販売           |
| (株) ヨコオプレシジョン                       | 100,000千円             | 100% | 回路検査用コネクタ・無線通信機器の製造ならびに販売 |
| YOKOWO EUROPE LTD.                  | 500千<br>スターリングポンド     | 100% | 全事業分野製品の販売                |
| YOKOWO AMERICA CORPORATION          | 1,100千米ドル             | 100% | 回路検査用コネクタ・無線通信機器の販売       |
| YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC | 500千米ドル               | 100% | 車載通信機器の製造ならびに販売           |
| 香港友華有限公司                            | 46,800千香港ドル           | 100% | 車載通信機器・無線通信機器の販売          |
| 友華貿易（香港）有限公司                        | 5,000千香港ドル            | 100% | 回路検査用コネクタ・無線通信機器の販売       |
| 東莞友華電子有限公司                          | 85,279千元              | 100% | 無線通信機器の製造ならびに販売           |
| 東莞友華汽车配件有限公司                        | 114,974千元             | 100% | 車載通信機器の製造ならびに販売           |
| 東莞友華通信配件有限公司                        | 33,063千元              | 100% | 車載通信機器・回路検査用コネクタの販売       |
| 友華科技股份有限公司                          | 30,000千台湾ドル           | 100% | 全事業分野製品の販売                |
| YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.    | 24,985千<br>マレーシアリングット | 100% | 全事業分野製品の製造ならびに販売          |
| YOKOWO ( SINGAPORE ) PTE. LTD.      | 1,000千<br>シンガポールドル    | 100% | 全事業分野製品の販売                |
| YOKOWO (THAILAND) CO.,LTD.          | 15,500千タイバーツ          | 100% | 車載通信機器の販売                 |
| YOKOWO VIETNAM CO.,LTD.             | 3,500千米ドル             | 100% | 車載通信機器の製造ならびに販売           |

- (注) 1. YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLCは、当社子会社（YOKOWO AMERICA CORPORATION）による100%間接保有です。
2. 東莞友華電子有限公司および東莞友華汽车配件有限公司は、当社子会社（香港友華有限公司）による100%間接保有です。
3. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

## 8. 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

| セグメント         | 主 要 製 品 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 当連結会計年度の<br>連 結 売 上 高<br>(売上高構成比) |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| 車載通信機器        | <ul style="list-style-type: none"> <li>●車載アンテナ<br/>マイクロアンテナ／シャークフィンアンテナ<br/>(AM／FM波、多周波複合)<br/>地上デジタルTV用フィルムアンテナ<br/>GPSアンテナ<br/>ETC車載器アンテナ</li> <li>●車載コンポーネント<br/>ガラスアンテナ用アンプ<br/>車載通信機器用ハーネス</li> <li>●ERP・ETC通信機器<br/>ERP・ETC路側機</li> </ul>                                                                   | 28,761百万円<br>(71.9%)              |
| 回路検査用<br>コネクタ | <ul style="list-style-type: none"> <li>●回路検査用コネクタ<br/>IC検査用BGAソケット<br/>IC検査用インターコネクティングユニット<br/>電子デバイス検査用テストヘッド<br/>ハイギガソケット<br/>ウエハ検査用垂直プローブカード<br/>高周波半導体検査MEMSプローブカード<br/>実機能検査用クリップコネクタ</li> <li>●半導体検査用インターポーザ基板<br/>セラミックLTCCインターポーザ基板</li> <li>●セラミックLTCC部品<br/>RFモジュール基板（GPS他）<br/>高周波半導体パッケージ</li> </ul> | 6,614百万円<br>(16.5%)               |
| 無線通信機器        | <ul style="list-style-type: none"> <li>●民生用電子機器向けコネクタ<br/>スマートフォン／タブレット端末向けスプリングコネクタ<br/>スマートフォン／タブレット端末向けユニバーサルコネクタ<br/>高周波同軸スプリングコネクタ</li> <li>●情報端末機器向けコネクタ<br/>POS端末向け高耐久・防水コネクタ</li> <li>●医療用カテーテル向け微細精密加工部品・組立加工品<br/>マーカリング、ガイドワイヤ用コイル他<br/>カテーテルユニット<br/>ガイドワイヤユニット</li> </ul>                            | 4,622百万円<br>(11.6%)               |

9. 主要な営業所および工場（平成28年3月31日現在）

| (1) 当 社 | 事 業 所 名             | 所 在 地         |
|---------|---------------------|---------------|
|         | 本 社                 | 東 京 都 北 区     |
|         | 富 岡 工 場             | 群 馬 県 富 岡 市   |
|         | 先 端 デ バ イ ス セ ン タ ー | 群 馬 県 富 岡 市   |
|         | M E M S 開 発 セ ン タ ー | 埼 玉 県 入 間 郡   |
|         | 大 阪 営 業 所           | 大 阪 市 淀 川 区   |
|         | 中 部 営 業 所           | 愛 知 県 豊 橋 市   |
|         | 宇 都 宮 営 業 所         | 栃 木 県 宇 都 宮 市 |

| (2) 子会社     | 会 社 名                               | 所 在 地       |
|-------------|-------------------------------------|-------------|
| 国 内 生 産 拠 点 | (株) ヨ コ オ 通 信 シ ス テ ム               | 群 馬 県 富 岡 市 |
|             | (株) ヨ コ オ プ レ シ ジ ョ ン               | 群 馬 県 富 岡 市 |
| 海 外 販 売 拠 点 | YOKOWO AMERICA CORPORATION          | ア メ リ カ     |
|             | YOKOWO EUROPE LTD.                  | イ ギ リ ス     |
|             | 友 華 貿 易 (香 港) 有 限 公 司               | 香 港         |
|             | 東 莞 友 華 通 信 配 件 有 限 公 司             | 中 国         |
|             | 友 華 科 技 股 份 有 限 公 司                 | 台 湾         |
|             | YOKOWO (SINGAPORE) PTE. LTD.        | シ ン ガ ポ ー ル |
|             | YOKOWO (THAILAND) CO.,LTD.          | タ イ         |
| 海 外 生 産 拠 点 | YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC | ア メ リ カ     |
|             | 東 莞 友 華 電 子 有 限 公 司                 | 中 国         |
|             | 東 莞 友 華 汽 車 配 件 有 限 公 司             | 中 国         |
|             | YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN.BHD.     | マ レ ー シ ア   |
|             | YOKOWO VIETNAM CO.,LTD.             | ベ ト ナ ム     |
| 海外生産資材供給拠点  | 香 港 友 華 有 限 公 司                     | 香 港         |

## 10. 従業員の状況（平成28年3月31日現在）

### (1) 企業集団の従業員の状況

| セグメント等の名称 | 従業員数（前期末比）      |
|-----------|-----------------|
| 車載通信機器    | 5,315名（+1,117名） |
| 回路検査用コネクタ | 461名（△5名）       |
| 無線通信機器    | 339名（+35名）      |
| 全社共通      | 430名（+50名）      |
| 合計        | 6,545名（+1,197名） |

（注）1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当連結会計年度において、ベトナム工場の生産規模拡大等に伴い車載通信機器セグメントの従業員が1,117名増加しております。

### (2) 当社の従業員の状況

| 当期末従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|--------|-------|--------|
| 603名    | +45名   | 40.6歳 | 13.5年  |

（注） 従業員数は就業人員であります。

## 11. 主要な借入先の状況（平成28年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額          |
|---------------|--------------|
| 株式会社群馬銀行      | 1,364,812 千円 |
| 株式会社みずほ銀行     | 581,700      |
| 株式会社りそな銀行     | 581,700      |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 290,850      |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 290,850      |
| 合計            | 3,109,912    |

（注）1. 借入額は、企業集団における借入金の合計残高金額であります。

2. 上記借入金のほか、5行との間に、総額25億円の貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当連結会計年度末において当該契約に基づく実行残高はありません。

Ⅱ. 会社の株式に関する事項（平成28年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数 40,000,000株
2. 発行済株式の総数 20,849,878株（うち自己株式 845,244株）
3. 株主数 4,785名
4. 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                                   | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社                                                                    | 1,845 千株 | 9.2 %   |
| 株 式 会 社 群 馬 銀 行                                                                         | 990      | 4.9     |
| ヨ コ オ 取 引 先 持 株 会                                                                       | 965      | 4.8     |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG<br>/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS | 910      | 4.5     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社                                                                      | 860      | 4.3     |
| ヨ コ オ 自 社 株 投 資 会                                                                       | 778      | 3.8     |
| 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社                                                               | 595      | 2.9     |
| 徳 間 順 一                                                                                 | 506      | 2.5     |
| 第 一 生 命 保 険 株 式 会 社                                                                     | 451      | 2.2     |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行                                                               | 446      | 2.2     |

- （注） 1. 当社は自己株式を 845千株保有していますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 上記の持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 上記の持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出し、小数点以下第2位以下を切り捨てて表示しております。

### Ⅲ. 会社の新株予約権等に関する事項

当社は、平成26年6月27日開催の第76期定時株主総会および取締役会における決議に基づき、平成26年8月8日付けで当社の取締役（社外取締役を除く）および従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を割り当てております。当事業年度の末日時点における当該新株予約権の概要につきましては、下記1. および「(ご参考)」のとおりです。

#### 1. 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

|                         |                                                                                                                                                                                         |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 名称                      | 株式会社ヨコオ 2014年発行 新株予約権                                                                                                                                                                   |
| 新株予約権の数                 | 250個（新株予約権1個につき普通株式100株）                                                                                                                                                                |
| 保有人数<br>当社取締役（社外取締役を除く） | 3名                                                                                                                                                                                      |
| 新株予約権の目的である株式の種類および数    | 当社普通株式 25,000株                                                                                                                                                                          |
| 新株予約権の発行価額              | 1個当たり 7,400円（1株当たり 74円）                                                                                                                                                                 |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  | 1個当たり56,500円（1株当たり565円）                                                                                                                                                                 |
| 新株予約権の行使期間              | 平成28年8月8日から平成32年8月7日まで                                                                                                                                                                  |
| 新株予約権の主な行使条件            | 新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社または当社子会社の取締役または監査役のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社または当社子会社の取締役または監査役の任期満了による退任、その他正当な事由により、当社または当社子会社の取締役または監査役の地位を喪失した場合はこの限りではない。                 |
| 新株予約権の取得条項              | 下記に定める取得条項判定期間の各日（取引が成立をしない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が下記の取得条項判定価額を下回った場合、当社取締役会が別途定める日に、当社は、当該日の到来をもって、新株予約権の全部を無償で取得することができる。<br>取得条項判定期間：平成26年8月9日から平成28年8月7日まで<br>取得条項判定価額：400円 |

(注) 上表には、本新株予約権の割当て時において従業員であった者1名に対して無償で割り当てられた新株予約権50個（目的である株式：当社普通株式5,000株）が含まれております。当該新株予約権の主な行使条件については、後掲「(ご参考)」に記載のとおりです。

2. 当事業年度中に当社従業員に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要  
該当する事項はありません。

3. その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当する事項はありません。

(ご参考)

平成26年6月27日開催の取締役会における決議に基づき、平成26年8月8日付けで当社の従業員に対して、ストックオプションとして割り当てた新株予約権の、当事業年度の末日時点における概要につきましては、以下のとおりです。

|                        |                                                                                                                                                                                                        |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 名称                     | 株式会社ヨコオ 2014年発行 新株予約権                                                                                                                                                                                  |
| 新株予約権の数                | 3,115個（新株予約権1個につき普通株式100株）                                                                                                                                                                             |
| 保有人数<br>当社従業員          | 229名                                                                                                                                                                                                   |
| 新株予約権の目的である株式の種類および数   | 当社普通株式 311,500株                                                                                                                                                                                        |
| 新株予約権の発行価額             | 無償                                                                                                                                                                                                     |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 1個当たり56,500円（1株当たり565円）                                                                                                                                                                                |
| 新株予約権の行使期間             | 平成28年8月8日から平成32年8月7日まで                                                                                                                                                                                 |
| 新株予約権の主な行使条件           | 新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社または当社子会社の取締役または監査役の任期満了による退任、当社または当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。 |
| 新株予約権の取得条項             | 下記に定める取得条項判定期間の各日（取引が成立をしない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が下記の取得条項判定価額を下回った場合、当社取締役会が別途定める日に、当社は、当該日の到来をもって、新株予約権の全部を無償で取得することができる。<br>取得条項判定期間：平成26年8月9日から平成28年8月7日まで<br>取得条項判定価額：400円                |

(注) 上表には、本新株予約権の割当て時において取締役であった者1名に対して割り当てられた新株予約権100個（目的である株式：当社普通株式10,000株）が含まれております。当該新株予約権の発行価額および主な行使条件については、前記1.に記載のとおりです。

#### Ⅳ. 会社役員に関する事項

##### 1. 取締役および監査役の氏名等

| 地 位       | 氏 名     | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                   |
|-----------|---------|-------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 会 長 | 柳 沢 和 介 |                                                             |
| 代 表 取 締 役 | 徳 間 孝 之 | 執行役員社長                                                      |
| 取 締 役     | 深 川 浩 一 | 執行役員常務 経営企画本部長<br>情報セキュリティ委員会委員長                            |
| 社 外 取 締 役 | 大 橋 周 治 | 公認会計士大橋周治事務所 代表<br>株式会社日本能率協会コンサルティング 顧問<br>株式会社セブン銀行 社外取締役 |
| 常 勤 監 査 役 | 真 下 泰 史 |                                                             |
| 社 外 監 査 役 | 古 田 徹   | 群馬総合スタッフ株式会社 代表取締役社長                                        |
| 社 外 監 査 役 | 栃 木 敏 明 | のぞみ総合法律事務所 パートナー弁護士<br>アジアグロースキャピタル株式会社 社外監査役               |

- (注) 1. 社外取締役 大橋周治氏が顧問を務める株式会社日本能率協会コンサルティング、その親会社である社団法人日本能率協会およびそのグループ会社と当社グループとの間には、当社従業員向け通信教育講座・一般向けセミナーの受講料支払等の取引実績がありますが、一般的な取引であり、当連結会計年度末までの直近5年間における取引額の総額は2,809千円です。
- その他の役員の重要な兼職として記載した法人等と当社との間には、取引関係はありません。
2. 監査役 真下泰史氏は、当社の経理部門において決算業務に長年従事したほか、経理部長として同部門を指揮・統轄した経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は、取締役 大橋周治、監査役 古田 徹および栃木敏明の3氏を、東京証券取引所の有価証券上場規程に規定される独立役員に指定しております。
4. 当事業年度中の取締役および監査役の異動
- (1) 代表取締役会長 徳間順一氏は、平成27年6月26日開催の第77期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
- (2) 取締役 深川浩一氏は、平成27年6月26日開催の第77期定時株主総会において選任され、同日就任いたしました。
- (3) 監査役 小川榮吉氏は、平成27年6月26日開催の第77期定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。

## <ご参考>

当社は執行役員制度を採用しており、平成28年3月31日現在の執行役員体制は次のとおりです。

| 氏 名     | 担 当 ・ 地 位                                |
|---------|------------------------------------------|
| 徳 間 孝 之 | 執行役員社長                                   |
| 深 川 浩 一 | 執行役員常務 経営企画本部長                           |
| 横 尾 健 司 | 管理本部長                                    |
| 柳 澤 勝 平 | V C C S 事業部長                             |
| 田 代 宏   | MD事業部長                                   |
| 石 塚 真 一 | 技術本部長 兼 品質保証本部担当                         |
| 草 野 信 司 | 生産革新本部長                                  |
| 安 部 富 夫 | 購買本部長                                    |
| 藤 田 豊   | YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC M.D. |

## 2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第30条および第36条第2項に基づき、取締役 大橋周治氏、監査役 古田 徹氏および監査役 栃木敏明氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、400万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

## 3. 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分                      | 支 給 人 員       | 支 給 額                   |
|--------------------------|---------------|-------------------------|
| 取 締 役<br>(う ち 社 外 取 締 役) | 5 名<br>( 1 名) | 136,121千円<br>(3,600千円)  |
| 監 査 役<br>(う ち 社 外 監 査 役) | 4 名<br>( 3 名) | 21,150千円<br>(6,750千円)   |
| 合 計<br>(う ち 社 外 役 員)     | 9 名<br>( 4 名) | 157,271千円<br>(10,350千円) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の支給額には、社外取締役を除く取締役4名に対してストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額971千円を含んでおります。
3. 取締役の報酬限度額は、平成26年6月27日開催の第76期定時株主総会において、金銭報酬として年額2億8千万円以内（うち、社外取締役に対する報酬を1千万円以内とする。また、使用人分給与は含まない。）とするほか、これとは別枠で、取締役（社外取締役を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等として年額5千万円以内かつ年間付与株式数5万株以内と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第49期定時株主総会において年額4千万円以内と決議いただいております。
5. 取締役および監査役に対する賞与は、上記3. および4. の報酬限度額とは別枠とし、株主総会における役員賞与支給議案の承認可決をもって支給することとしております。
6. 役員退職慰労金制度については、平成18年6月29日開催の第68期定時株主総会における決議により、同日付で廃止いたしました。なお、当該決議に基づき確定した役員退職慰労金（長期未払金）のうち、当事業年度中に退任した取締役1名に対して157百万円を支給いたしました。

#### 4. 社外役員に関する事項

##### (1) 取締役 大橋周治氏

|                   |                                                                                                                                                                                    |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 他の法人等の業務執行者の兼任状況  | 公認会計士大橋周治事務所 代表                                                                                                                                                                    |
| 他の法人等の社外役員の兼任状況   | 株式会社セブン銀行 社外取締役                                                                                                                                                                    |
| 主要取引先等特定関係事業者との関係 | 該当する事項はありません。                                                                                                                                                                      |
| 当事業年度における主な活動状況   | 取締役会17回開催17回出席（出席率100%）<br>企業経営に関する幅広い知識と豊富な経験に基づき、助言・提言および当社経営の監視・監督を行っております。<br>なお、当事業年度中に開催された監査役会18回すべてに出席し、取締役会議題についての事前説明を社外監査役と共に受け、意見交換等を行ったほか、必要な範囲で監査役会報告・審議事案の共有を行いました。 |

##### (2) 監査役 古田 徹氏

|                   |                                                                                                        |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 他の法人等の業務執行者の兼任状況  | 群馬総合スタッフ株式会社 代表取締役社長                                                                                   |
| 他の法人等の社外役員の兼任状況   | 該当する事項はありません。                                                                                          |
| 主要取引先等特定関係事業者との関係 | 該当する事項はありません。                                                                                          |
| 当事業年度における主な活動状況   | 取締役会17回開催17回出席（出席率100%）<br>監査役会18回開催18回出席（出席率100%）<br>人事・労務・コンプライアンスの分野における豊富な知識と経験に基づき、助言・提言を行っております。 |

##### (3) 監査役 栃木敏明氏

|                   |                                                                                      |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 他の法人等の業務執行者の兼任状況  | のぞみ総合法律事務所 パートナー弁護士                                                                  |
| 他の法人等の社外役員の兼任状況   | アジアグロースキャピタル株式会社 社外監査役                                                               |
| 主要取引先等特定関係事業者との関係 | 該当する事項はありません。                                                                        |
| 当事業年度における主な活動状況   | 取締役会17回開催16回出席（出席率94.1%）<br>監査役会18回開催17回出席（出席率94.4%）<br>弁護士としての専門的見地から助言・提言を行っております。 |

## V. 会計監査人の状況

### 1. 会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

### 2. 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                      | 支 払 額    |
|--------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 39,800千円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 39,800千円 |

- (注) 1. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間および報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の重要な子会社のうち、以下の会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の法定監査を受けております。
- |                             |                                 |
|-----------------------------|---------------------------------|
| 香港友華有限公司                    | 東莞友華汽车配件有限公司                    |
| 友華貿易（香港）有限公司                | 東莞友華通信配件有限公司                    |
| 東莞友華電子有限公司                  | YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN.BHD. |
| YOKOWO (SINGAPORE) PTE.LTD. | 友華科技股份有限公司                      |
| YOKOWO VIETNAM CO.,LTD.     | YOKOWO (THAILAND) CO.,LTD.      |

### 3. 非監査業務の内容

該当する事項はありません。

### 4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## Ⅵ. その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月29日付にて以下のとおり役員体制変更を行うことを決定（内定）いたしました。なお、変更後体制の取締役候補者については、平成28年6月29日開催の第78期定時株主総会に選任議案を付議いたします。

新任取締役

社外取締役          村松 邦子

### ■取締役・監査役体制

| 現 行       |         | 変更後（平成28年6月29日付） |         |
|-----------|---------|------------------|---------|
| 取 締 役 会 長 | 柳 沢 和 介 | 取 締 役 会 長        | 柳 沢 和 介 |
| 代 表 取 締 役 | 徳 間 孝 之 | 代 表 取 締 役        | 徳 間 孝 之 |
| 取 締 役     | 深 川 浩 一 | 取 締 役            | 深 川 浩 一 |
| 社 外 取 締 役 | 大 橋 周 治 | 社 外 取 締 役        | 大 橋 周 治 |
|           |         | 社 外 取 締 役        | 村 松 邦 子 |
| 常 勤 監 査 役 | 真 下 泰 史 | 常 勤 監 査 役        | 真 下 泰 史 |
| 社 外 監 査 役 | 古 田 徹   | 社 外 監 査 役        | 古 田 徹   |
| 社 外 監 査 役 | 栃 木 敏 明 | 社 外 監 査 役        | 栃 木 敏 明 |

# 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部      |            |
|-----------|------------|--------------|------------|
| 流動資産      | 19,166,828 | 流動負債         | 7,911,451  |
| 現金及び預金    | 4,055,232  | 支払手形及び買掛金    | 3,925,944  |
| 受取手形及び売掛金 | 8,440,986  | 短期借入金        | 1,509,912  |
| 商品及び製品    | 3,146,908  | リース債務        | 205,744    |
| 仕掛品       | 313,234    | 未払法人税等       | 65,983     |
| 原材料及び貯蔵品  | 1,924,801  | 繰延税金負債       | 5,210      |
| 繰延税金資産    | 275,624    | 賞与引当金        | 384,034    |
| その他       | 1,025,804  | その他          | 1,814,622  |
| 貸倒引当金     | △15,764    | 固定負債         | 2,586,193  |
| 固定資産      | 10,281,630 | 長期借入金        | 1,600,000  |
| 有形固定資産    | 7,427,106  | リース債務        | 326,864    |
| 建物及び構築物   | 2,146,783  | 繰延税金負債       | 168,154    |
| 機械装置及び運搬具 | 2,474,680  | 製品保証引当金      | 103,681    |
| 工具、器具及び備品 | 1,218,107  | 退職給付に係る負債    | 301,239    |
| 土地        | 758,467    | 長期未払金        | 86,254     |
| リース資産     | 383,451    | 負債合計         | 10,497,645 |
| 建設仮勘定     | 445,616    | 純資産の部        |            |
| 無形固定資産    | 721,441    | 株主資本         | 17,589,400 |
| リース資産     | 99,704     | 資本金          | 3,996,269  |
| その他       | 621,736    | 資本剰余金        | 3,981,928  |
| 投資その他の資産  | 2,133,082  | 利益剰余金        | 10,602,677 |
| 投資有価証券    | 1,466,608  | 自己株式         | △991,475   |
| 繰延税金資産    | 69,120     | その他の包括利益累計額  | 1,340,969  |
| その他       | 597,354    | その他有価証券評価差額金 | 201,384    |
| 資産合計      | 29,448,459 | 為替換算調整勘定     | 819,060    |
|           |            | 退職給付に係る調整累計額 | 320,525    |
|           |            | 新株予約権        | 20,444     |
|           |            | 純資産合計        | 18,950,814 |
|           |            | 負債純資産合計      | 29,448,459 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |            |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 39,998,455 |
| 売上原価            |         | 33,035,418 |
| 売上総利益           |         | 6,963,037  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 5,905,738  |
| 営業利益            |         | 1,057,298  |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息及び受取配当金     | 54,985  |            |
| 外国税還付金          | 22,943  |            |
| その他の            | 52,350  | 130,279    |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 39,433  |            |
| 支払手数料           | 7,877   |            |
| 為替差損            | 287,785 |            |
| その他の            | 30,082  | 365,178    |
| 経常利益            |         | 822,399    |
| 特別利益            |         |            |
| 固定資産売却益         | 4,507   |            |
| 投資有価証券売却益       | 558,355 | 562,862    |
| 特別損失            |         |            |
| 固定資産除却損         | 17,143  |            |
| 固定資産売却損         | 1,681   |            |
| 事業構造改善費用        | 8,890   |            |
| 製品保証費用          | 423,069 |            |
| 製品保証引当金繰入額      | 110,545 | 561,330    |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 823,931    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 257,192 |            |
| 過年度法人税等         | 50,133  |            |
| 法人税等調整額         | 104,272 | 411,597    |
| 当期純利益           |         | 412,333    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 412,333    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

|                              | 株 主 資 本   |           |            |          |            |
|------------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                              | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式  | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高                    | 3,996,269 | 3,981,928 | 10,510,419 | △991,355 | 17,497,261 |
| 連 結 会 計 年 度 中 の<br>変 動 額     |           |           |            |          |            |
| 剰 余 金 の 配 当                  |           |           | △320,075   |          | △320,075   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益              |           |           | 412,333    |          | 412,333    |
| 自 己 株 式 の 取 得                |           |           |            | △119     | △119       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額）      |           |           |            |          |            |
| 連 結 会 計 年 度 中 の<br>変 動 額 合 計 | －         | －         | 92,257     | △119     | 92,138     |
| 当 期 末 残 高                    | 3,996,269 | 3,981,928 | 10,602,677 | △991,475 | 17,589,400 |

|                              | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                    |                  |                   | 新株予約権  | 純資産合計      |
|------------------------------|-----------------------|--------------------|------------------|-------------------|--------|------------|
|                              | その他有価証券<br>評価差額金      | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |        |            |
| 当 期 首 残 高                    | 735,419               | 1,622,953          | 376,649          | 2,735,021         | 8,214  | 20,240,497 |
| 連 結 会 計 年 度 中 の<br>変 動 額     |                       |                    |                  |                   |        |            |
| 剰 余 金 の 配 当                  |                       |                    |                  |                   |        | △320,075   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益              |                       |                    |                  |                   |        | 412,333    |
| 自 己 株 式 の 取 得                |                       |                    |                  |                   |        | △119       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額）      | △534,034              | △803,893           | △56,123          | △1,394,051        | 12,230 | △1,381,821 |
| 連 結 会 計 年 度 中 の<br>変 動 額 合 計 | △534,034              | △803,893           | △56,123          | △1,394,051        | 12,230 | △1,289,683 |
| 当 期 末 残 高                    | 201,384               | 819,060            | 320,525          | 1,340,969         | 20,444 | 18,950,814 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部      |            |
|-----------|------------|--------------|------------|
| 流 動 資 産   | 14,539,767 | 流 動 負 債      | 8,201,635  |
| 現金及び預金    | 2,163,310  | 支払手形         | 371,359    |
| 受取手形      | 84,255     | 電子記録債権       | 1,271,617  |
| 電子記録債権    | 1,316,352  | 買掛金          | 3,489,159  |
| 売掛金       | 7,371,545  | 短期借入金        | 1,509,912  |
| 商品及び製品    | 1,185,771  | 繰上り支払金       | 177,054    |
| 仕掛品       | 243,047    | 未払費用         | 837,450    |
| 原材料及び貯蔵品  | 229,132    | 前払受取金        | 189,427    |
| 前払費用      | 150,044    | 預り金          | 4,169      |
| 繰延税金資産    | 231,000    | 賞与引当金        | 76,660     |
| 関係会社短期貸付金 | 558,784    | その他の引当金      | 246,124    |
| 未収入金      | 840,318    | 固定負債         | 28,699     |
| 未収消費税等    | 140,814    | 長期借入金        | 2,633,319  |
| その他の資産    | 25,389     | 繰上り支払金       | 1,600,000  |
| 固定資産      | 9,996,691  | 繰延税金負債       | 283,604    |
| 有形固定資産    | 2,950,382  | 繰延税金負債       | 88,000     |
| 建物及び構築物   | 1,126,413  | 製品保証引当金      | 103,681    |
| 機械及び装置    | 463,725    | 退職給付引当金      | 476,588    |
| 車両運搬具     | 1,897      | 長期未払金        | 81,445     |
| 工具、器具及び備品 | 162,120    | 負債合計         | 10,834,954 |
| 土地        | 639,900    | 純 資 産 の 部    |            |
| リース資産     | 317,355    | 株 主 資 本      | 13,479,676 |
| 建設仮勘定     | 238,968    | 資本           | 3,996,269  |
| 無形固定資産    | 674,263    | 資本剰余金        | 3,981,928  |
| ソフトウェア    | 487,742    | 資本準備金        | 3,981,928  |
| リース資産     | 99,704     | 利益剰余金        | 6,492,954  |
| その他の資産    | 86,816     | 利益準備金        | 335,837    |
| 投資その他の資産  | 6,372,044  | その他の利益剰余金    | 6,157,116  |
| 投資有価証券    | 1,466,608  | 退職給与積立金      | 83,000     |
| 関係会社株式    | 3,265,648  | 別途積立金        | 3,310,000  |
| 関係会社長期貸付金 | 1,289,480  | 繰越利益剰余金      | 2,764,116  |
| 長期前払費用    | 2,861      | 自己株式         | △991,475   |
| 保険積立金     | 226,053    | 評価・換算差額等     | 201,384    |
| その他の負債    | 121,392    | その他有価証券評価差額金 | 201,384    |
| 資産合計      | 24,536,459 | 新株予約権        | 20,444     |
|           |            | 純 資 産 合 計    | 13,701,504 |
|           |            | 負債純資産合計      | 24,536,459 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書  
(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     |            |
|--------------|---------|------------|
| 売上高          |         | 34,244,564 |
| 売上原価         |         | 31,121,008 |
| 売上総利益        |         | 3,123,555  |
| 販売費及び一般管理費   |         | 3,080,785  |
| 営業利益         |         | 42,769     |
| 営業外収益        |         |            |
| 受取利息及び受取配当金  | 544,384 |            |
| その他の         | 23,727  | 568,112    |
| 営業外費用        |         |            |
| 支払利息         | 37,718  |            |
| 支払手数料        | 7,877   |            |
| 為替差損         | 280,849 |            |
| その他の         | 15,968  | 342,412    |
| 経常利益         |         | 268,468    |
| 特別利益         |         |            |
| 固定資産売却益      | 645     |            |
| 投資有価証券売却益    | 558,355 | 559,001    |
| 特別損失         |         |            |
| 固定資産除却損      | 9,097   |            |
| 製品保証費用       | 423,069 |            |
| 製品保証引当金繰入額   | 110,545 | 542,713    |
| 税引前当期純利益     |         | 284,756    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 39,200  |            |
| 法人税等調整額      | 10,668  | 49,868     |
| 当期純利益        |         | 234,888    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

**株主資本等変動計算書**  
 (平成27年4月1日から  
 平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |                |                    |                    |               |                   |               |                  | 自己株式       | 株主資本計<br>合 |
|-------------------------|-----------|----------------|--------------------|--------------------|---------------|-------------------|---------------|------------------|------------|------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 金<br>剰 余 金 | 利 益 剰 余 金<br>準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金    |               |                   |               | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |            |            |
|                         |           | 資 本 金<br>準 備 金 |                    | 利 益 剰 余 金<br>準 備 金 | 退 職 給 付 積 立 金 | 別 途 繰 越 利 益 剰 余 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |                  |            |            |
| 当 期 首 残 高               | 3,996,269 | 3,981,928      | 335,837            | 83,000             | 3,310,000     | 2,849,304         | 6,578,141     | △991,355         | 13,564,984 |            |
| 事業年度中の変動額               |           |                |                    |                    |               |                   |               |                  |            |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |                |                    |                    |               | △320,075          | △320,075      |                  | △320,075   |            |
| 当 期 純 利 益               |           |                |                    |                    |               | 234,888           | 234,888       |                  | 234,888    |            |
| 自 己 株 式 の 取 得           |           |                |                    |                    |               |                   |               | △119             | △119       |            |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |                |                    |                    |               |                   |               |                  |            |            |
| 事業年度中の変動額合計             | －         | －              | －                  | －                  | －             | △85,187           | △85,187       | △119             | △85,307    |            |
| 当 期 末 残 高               | 3,996,269 | 3,981,928      | 335,837            | 83,000             | 3,310,000     | 2,764,116         | 6,492,954     | △991,475         | 13,479,676 |            |

|                         | 評価・換算差額等<br>その他有価証券<br>評価差額金 | 新株予約権  | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------------------|--------|------------|
|                         |                              |        |            |
| 当 期 首 残 高               | 735,419                      | 8,214  | 14,308,617 |
| 事業年度中の変動額               |                              |        |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |                              |        | △320,075   |
| 当 期 純 利 益               |                              |        | 234,888    |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                              |        | △119       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △534,034                     | 12,230 | △521,804   |
| 事業年度中の変動額合計             | △534,034                     | 12,230 | △607,112   |
| 当 期 末 残 高               | 201,384                      | 20,444 | 13,701,504 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年5月16日

株式会社ヨコオ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平 井 清 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 原 さ つ き ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ヨコオの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成28年5月16日

株式会社ヨコオ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平 井 清 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 原 さ つ き ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ヨコオの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第78期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第78期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査担当部署その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

## (1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

## (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月23日

株式会社ヨコオ 監査役会

常勤監査役 真 下 泰 史 ㊟

社外監査役 古 田 徹 ㊟

社外監査役 梶 木 敏 明 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

#### 期末配当に関する事項

当社は、株主様に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置づけ、各事業年度の配当につきましては、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資および市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当期の業績につきましては、前期に続いて過去最高の連結売上高を更新し、営業利益も前期比で増益となりましたが、中期経営基本目標の一つである「売上高営業利益率を8%以上確保」からは大きく乖離いたしました。また、円高進行に伴う為替差損計上や、税金費用増加などにより、経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益ともに修正業績予想値（平成28年2月公表）を下回る結果となりました。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針の下、当期の業績を踏まえつつ、次期以降の必要な内部留保や財務安定性、業績拡大見通しを総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類                      金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株当たり8円                      総額 160,037,072円

なお、中間配当金として6円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり14円（連結配当性向 67.9%）となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月30日（木）

## 第2号議案 取締役5名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、現任取締役4名は任期満了となります。つきましては、コーポレートガバナンスのさらなる強化のため、社外取締役を1名増員し取締役5名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は次のとおりです。

なお、各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                | 略 歴、 地 位、 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                        | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                                             | (重任)<br>やなぎ さわ わ すけ<br>柳 沢 和 介<br>(昭和17年8月29日生) | 昭和60年4月 当社入社<br>昭和61年9月 当社開発本部長<br>昭和62年6月 当社取締役開発本部長<br>平成3年6月 当社常務取締役開発本部長<br>平成7年6月 当社専務取締役<br>平成13年6月 当社代表取締役副社長<br>平成18年6月 当社代表取締役兼執行役員副社長<br>平成19年6月 当社取締役副会長<br>平成27年6月 当社取締役会長(現任) | 122,200株          |
| <p>&lt;取締役候補者に指名した理由&gt;</p> <p>柳沢和介氏は、通信技術全般、特にアンテナ技術・高周波技術に関する広範にわたる知見を有しており、長年、担当取締役として研究開発部門を統括し、アンテナの電子化や、GPSアンテナをはじめとする数々の新分野アンテナの開発、半導体検査領域における高周波化の流れに対応した新製品の開発を主導してきております。</p> <p>当社取締役会としましては、大容量・高速通信関連技術の重要性がますます高まる環境下で、引き続き当社研究開発の舵取り役を担っていただきたいと考えており、取締役として選任をお願いするものです。</p> |                                                 |                                                                                                                                                                                            |                   |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 氏 名<br>(生 年 月 日)                               | 略 歴、 地 位、 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | (重任)<br>とく ま たか ゆき<br>徳 間 孝 之<br>(昭和29年6月13日生) | 昭和63年 8 月 当社入社<br>平成 5 年 4 月 当社欧米営業部部長<br>平成 7 年 6 月 当社取締役<br>平成 7 年 9 月 当社取締役カーアンテナ事業部長<br>平成 9 年 4 月 当社取締役事業企画室担当<br>平成11年 4 月 当社取締役P C C事業担当<br>平成13年10月 当社取締役事業企画室担当<br>平成15年 6 月 当社執行役員<br>平成16年 6 月 当社常務取締役<br>平成16年12月 当社常務取締役アンテナシステムカンパニー<br>プレジデント<br>平成18年 6 月 当社取締役兼執行役員常務アンテナシステム<br>カンパニー プレジデント<br>平成19年 4 月 当社代表取締役兼執行役員社長（現任） | 265,746株          |
| <p>&lt;取締役候補者に指名した理由&gt;</p> <p>徳間孝之氏は、車載通信機器事業の事業部長／カンパニープレジデントとしてマイクロアンテナ開発・拡販、海外事業統括／事業企画室／C T C事業／P C C事業（現 ファインコネクタ事業）担当役員として回路検査用コネクタ事業のB G Aソケット分野への進出、P C C事業の海外拡販推進およびメディカル・デバイス事業の立上げなど、主要事業の事業拡大・進化を主導してきており、全事業に精通しております。現在、グループ全体を俯瞰し、「経営の重層化」と「永続的進化」をスローガンに掲げ、執行役員社長の任にあたっております。</p> <p>当社取締役会としましては、さらなる業績拡大局面となる次期においても引き続き当社の経営執行を担っていただきたいと考えており、取締役として選任をお願いするものです。</p> |                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                   |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 略 歴、地 位、担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                            | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3          | (重任)<br>ふか がわ こう いち<br>深 川 浩 一<br>(昭和28年3月28日生)                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 平成17年4月 当社入社<br>当社コネクタカンパニー事業企画室長<br>平成18年6月 当社執行役員コネクタカンパニー事業企画室長<br>平成19年4月 当社執行役員経営企画本部長<br>平成25年4月 当社情報セキュリティ委員会委員長（現任）<br>平成25年6月 当社執行役員常務経営企画本部長<br>平成27年6月 当社取締役執行役員常務経営企画本部長<br>（現任） | 43,095株           |
|            | <p>&lt;取締役候補者に指名した理由&gt;</p> <p>深川浩一氏は、回路検査用コネクタ事業担当執行役員として、同事業における事業買収・新技術導入・新規顧客獲得を主導しているほか、車載通信機器事業における事業モデル革新やセラミック事業をはじめとする新規事業の本格立上げを推進しております。また、情報セキュリティ委員会委員長として、情報セキュリティの国際標準規格であるISO27001の当社および当社主要子会社における認証取得を推進し、当社グループ全体の情報セキュリティ体制整備・強化および意識向上に貢献しております。</p> <p>当社取締役会としましては、引き続き全社的取組み・事業構造革新の推進を担っていただきたいと考えており、取締役として選任をお願いするものです。</p> |                                                                                                                                                                                              |                   |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                           | 略 歴、 地 位、 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | (重任)<br><b>社外取締役候補者</b><br>おお はし しゅう じ<br><b>大 橋 周 治</b><br>(昭和13年11月23日生) | 昭和36年 4 月 社団法人日本能率協会入社<br>昭和50年 5 月 公認会計士登録<br>公認会計士大橋周治事務所 代表 (現任)<br>平成 3 年 6 月 株式会社日本能率協会コンサルティング<br>常務取締役<br>平成 5 年 9 月 JMAC AMERICA, INC. 代表取締役社長<br>平成13年 6 月 株式会社日本能率協会コンサルティング<br>顧問 (現任)<br>平成25年 6 月 株式会社セブン銀行 社外取締役 (現任)<br>平成26年 6 月 当社社外取締役 (現任) | 0株                |
| <p>1. 社外取締役候補者に指名した理由</p> <p>大橋周治氏は、会計に関する専門知識をはじめとする幅広い知見を背景に、長年にわたって企業経営のコンサルティングに従事されており、米国において自らコンサルティング会社の経営に携わった経験も有しております。当社といたしましては、同氏に、企業経営に関する幅広い知識と豊富な経験を活かして引き続き当社経営の監視・監督を行っていただきたいと考えており、社外取締役として選任をお願いするものです。</p> <p>2. 社外取締役在任期間</p> <p>同氏の社外取締役在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年となります。</p> <p>3. 社外取締役候補者の独立性</p> <p>(1) 同氏が代表である公認会計士大橋周治事務所と当社との間には、取引関係はありません。</p> <p>(2) 同氏が顧問を務める株式会社日本能率協会コンサルティング、その親会社である社団法人日本能率協会およびそのグループ会社と当社グループとの間には、当社従業員向け通信教育講座・一般向けセミナーの受講料支払等の取引実績がありますが、一般的な取引であり、当連結会計年度末までの直近5年間における取引額の総額は2,809千円です。</p> <p>(3) 同氏の独立性に関して、上記のほかに記載すべき事項はありません。</p> <p>(4) 以上より、当社といたしましては、同氏は当社および当社業務執行者等からの高い独立性を有するものと判断しております。本議案において同氏の選任が承認された場合、同氏を引き続き、東京証券取引所の有価証券上場規程に規定される独立役員に指定する予定です。</p> <p>4. 当事業年度における社外取締役としての活動内容</p> <p>(1) 当社取締役会17回開催中17回出席（出席率100.0%）し、企業経営に関する幅広い知識と豊富な経験に基づき、助言・提言および当社経営の監視・監督を行いました。</p> <p>(2) 当社監査役会18回すべてに出席し、取締役会議題についての事前説明を社外監査役と共に受け、意見交換等を行ったほか、必要な範囲で監査役会報告・審議事案の共有を行いました。</p> <p>5. 当社と締結している責任限定契約の概要</p> <p>当社は、定款第30条に基づき、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、400万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。</p> |                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                               |                   |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 氏名<br>(生年月日)                                                                           | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | <p>&lt;新任&gt;<br/><b>社外取締役候補者</b><br/>むら まつ くに こ<br/><b>村松 邦子</b><br/>(昭和33年9月1日生)</p> | <p>昭和58年10月 日本テキサス・インスツルメンツ株式会社入社<br/>平成11年1月 同社広報部部長 経営戦略チームメンバー<br/>平成15年11月 同社企業倫理室長 ダイバーシティ推進責任者<br/>平成21年9月 同社退社<br/>平成21年10月 一般社団法人経営倫理実践研究センター<br/>主任研究員(現任)<br/>平成22年1月 株式会社ウェルネス・システム研究所<br/>代表取締役(現任)<br/>平成26年1月 公益社団法人日本プロサッカーリーグ<br/>(Jリーグ) 理事(現任)<br/>平成26年3月 NPO法人GEWEL 理事<br/>平成26年6月 NPO法人日本経営倫理士協会 理事(現任)<br/>平成28年3月 NPO法人GEWEL 代表理事(現任)</p> | 0株         |
| <p>1. 社外取締役候補者に指名した理由<br/>村松邦子氏は、外資系半導体メーカーにおいて広報部部長、経営戦略チームメンバー、企業倫理室長、ダイバーシティ推進責任者を歴任され、退社後その経験を活かして、企業倫理向上やダイバーシティ推進に関する支援を業とする会社を自ら設立し経営する傍ら、公益社団法人やNPO法人の理事なども務めております。当社といたしましては、同氏に、企業倫理・ダイバーシティ推進に関する高い知見および事業会社での実務経験を活かして当社経営の監視・監督や助言・提言を行っていただきたいと考えており、社外取締役として選任をお願いするものです。</p> <p>2. 社外取締役候補者の独立性<br/>(1) 同氏が代表取締役である株式会社ウェルネス・システム研究所と当社との間には、取引関係はありません。<br/>(2) 日本テキサス・インスツルメンツ株式会社(以下、「日本TI社」といいます。)と当社との間には、平成25年12月まで、当社からの半導体検査用治具等販売の取引実績がありましたが、その金額は、当社グループの年間連結売上高の1%未満、かつ、日本TI社の年間営業費用の1%未満でした。なお、平成26年1月以降、同社との取引実績はありません。<br/>(3) 日本TI社の親会社である米国テキサス・インスツルメンツ・インコーポレイテッド(Texas Instruments Incorporated. 以下、「米国TI社」といいます。)と当社グループとの間には、当社グループからの半導体検査用治具等販売の継続的な取引関係がありますが、その金額は、当社グループの年間連結売上高の3%未満、かつ、米国TI社の年間営業費用の1%未満です。<br/>(4) 同氏の独立性に関して、上記のほかに記載すべき事項はありません。<br/>(5) 以上より、同氏が日本TI社を退社後7年を経過していること、日本TI社と当社との間の取引は平成25年末をもって終了していること、米国TI社と当社との間の取引は両者にとって金額的重要性はないことから、当社といたしましては、同氏は、当社および当社業務執行者等からの高い独立性を有するものと判断いたします。本議案において同氏の選任が承認された場合、同氏を、東京証券取引所の有価証券上場規程に規定される独立役員に指定する予定です。</p> <p>3. 責任限定契約<br/>本議案において同氏の選任が承認された場合、当社は、定款第30条に基づき、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、400万円または法令が定める額のいずれか高い額とする予定です。</p> |                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |            |

以上

## 株主総会会場ご案内

1. 場 所 北区滝野川会館 1階大ホール  
東京都北区西ヶ原一丁目23番3号  
電話 03 (3910) 1651
2. 最寄り駅 JR京浜東北線「上中里」駅下車徒歩7分  
東京メトロ南北線「西ヶ原」駅下車徒歩7分

※会場には駐車場はございませんので、お車での来場は  
ご遠慮ください。

